

事務事業名		重度障がい児(者)日常生活用具給付事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	障がい者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(19)障がい者福祉の充実		担当者名	中村 千春	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的対象	市民	意図	日常生活を支援なく、いきいきと安心して暮らす。			
	基本事業名	(054)自立と社会参加の促進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 2 8 地域生活支援事業 項目 中事業 中事業名 0 5 4 5 0 3 重度障がい児(者)日常生活用具給付等事業		
目的対象	障がいがある市民		意図	社会参加できるようにする。			

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	
<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (18年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
日常生活を営むのに支障のある重度障がい児(者)に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付または貸与する事業 用具費用の割利用者負担 在宅の方対象	

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 介護訓練支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具、住宅改修費等の給付を行った。	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 前年度と同じ内容の日常生活用具の給付を行うとともに、難病患者に対しても、日常生活用具の給付を行う。				
② 活動指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	申請件数	件	178	178	170	170
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	障がい児(者)		ア	障がい児(者)数	人	3,915	3,975	4,051	4,120
			イ						
			ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
障がい者が支障なく日常生活を送れるよう支援を行う		ア	給付決定件数	件	178	178	170	170	
		イ							
		ウ							

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)		② コストの推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
扶助費 8,024千円		事業費内訳	国庫支出金	千円	3,453	3,634	2,332	2,332
			県支出金	千円	1,980	2,333	2,005	2,005
			地方債	千円				
			その他	千円				
		一般財源	千円	3,531	2,728	3,687	3,686	
		事業費計(A)	千円	8,964	8,695	8,024	8,023	
		正規職員従事人数	人	5	5	4		
		延べ業務時間	時間	632	632	600		
		人件費計(B)	千円	2,457	2,491	2,351		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	11,421	11,186	10,375		

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成25年度から障害者総合支援法の施行により、難病患者も給付対象になる。	特になし	特になし

事務事業名	重度障がい児(者)日常生活用具給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	給付事業であり、成果を操作できない。																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障害者自立支援法に規定されている地域生活支援事業の必須事業の一つであり、市町村が必ず実施しなければならない。																						
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		法令により規定される事業である。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない																									
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		法令により規定される事業であり、削減は図れない。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		業務時間の削減は行ったが、現状ではこれ以上の削減は図れない。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																									
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		すべての障がい者が対象であり、公正である。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																									
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						
法令による事業であり、現状維持で実施する。			<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							

3 今後の方向性【PLAN】